

NANTO BANK REPORT

2021 DISCLOSURE

南都銀行レポート

2021年9月期



財務データ

連結情報	
事業の状況	1
主要経営指標の推移	1
リスク管理債権	1
中間連結財務諸表	2
単体情報	
事業の状況	11
主要経営指標の推移	11
リスク管理債権	11
金融再生法に基づく 資産査定の開示	11
中間財務諸表	12
損益の状況	16
預金	19
貸出金	19
有価証券	22
信託業務	23
時価情報	24
デリバティブ取引情報	25
株式	28

自己資本の充実の状況等

(バーゼルⅢ第3の柱)

自己資本の構成に関する 開示事項	30
定量的な開示事項	32

中小企業の経営改善及び地域

活性化のための取組状況

..... 47

開示項目一覧

..... 52

事業の状況

業績

当行グループは、当行及び子会社12社で構成され、銀行業務を中心に証券業務及びカード・リース業務ならびにコンサルティング業務など幅広い金融サービスを提供し、経営効率の向上に努めるなか、地域の発展と業績の伸展に尽力しております。

当中間期の業績につきましては、まず、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから当中間期中799億円増加して当中間期末残高は5兆5,198億円となりました。

譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから当中間期中534億円増加して当中間期末残高は575億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから当中間期中379億円増加して当中間期末残高は3兆8,248億円となりました。

有価証券は、地方債や投資信託等のその他の証券が増加したことなどから当中間期中250億円増加して、当中間期末残高は1兆4,533億円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は、当行単体において国債等債券売却益及び株式等売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益が減少したことなどから前年同期比37億円減少して388億円となりました。

一方、経常費用は、当行単体において国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことや、不良債権処理額等の減少によりその他経常費用が増加したことなどから前年同期比56億円減少して297億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比18億円増加して90億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比6億円増加して60億円となりました。

なお、当中間期末の国内基準による自己資本比率は9.54%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1兆4,398億円となり、当中間期中2,514億円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動により得られた資金は2,665億円となりました。

これは、主として貸出金は増加したものの、預金、コールマネー等が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動により使用した資金は136億円となりました。

これは、主として有価証券の取得による支出が売却による収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動により使用した資金は14億円となりました。

これは、主として配当金の支払によるものであります。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	39,707	42,628	38,832	81,084	81,227
うち連結信託報酬	8	4	4	13	8
連結経常利益	7,779	7,235	9,079	7,851	15,744
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	5,035	5,367	6,016	3,192	10,861
連結包括利益	—	—	—	△ 32,190	41,008
連結中間包括利益	11,427	22,200	7,518	—	—
連結純資産額	300,061	276,049	299,581	255,145	293,559
連結総資産額	5,803,836	6,188,033	6,867,747	5,671,021	6,560,343
1株当たり純資産額	9,199.79円	8,461.14円	9,202.61円	7,822.24円	8,997.85円
1株当たり中間（当期）純利益	154.43円	164.56円	184.53円	97.90円	333.02円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	154.30円	164.42円	—円	97.81円	332.73円
自己資本比率	5.16%	4.46%	4.36%	4.49%	4.47%
連結自己資本比率（国内基準）	9.79%	9.40%	9.54%	9.39%	9.47%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831	223,636	266,566	△ 153,289	532,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,850	△ 584	△ 13,620	18,075	△ 32,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,306	△ 1,304	△ 1,449	△ 2,612	△ 2,609
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	742,865	913,110	1,439,863	691,364	1,188,367
従業員数	2,703人	2,584人	2,457人	2,607人	2,497人
〔外、平均臨時従業員数〕	[1,083]人	[998]人	[941]人	[1,070]人	[985]人
信託財産額	6,902	6,584	5,845	6,763	6,265

（注）1.2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4.従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

6.〔中間連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）〕に記載のとおり、当中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高の計上基準を変更しております。この変更に伴い、2019年9月期、2020年9月期、2020年3月期、2021年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

7.当行は、2021年9月期より役員報酬B I P信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益の算定上、控除する自己株式を含めております。これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表（1株当たり情報）」に記載しております。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2020年9月期末	2021年9月期末
破綻先債権額	1,454	965
延滞債権額	46,622	43,691
3ヵ月以上延滞債権額	444	274
貸出条件緩和債権額	5,336	7,887
合計	53,857	52,818

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
資産の部		
現金預け金	916,625	1,441,675
買入金銭債権	2,898	1,587
金銭の信託	40,111	34,399
有価証券	1,377,695	1,453,383
貸出金	3,734,836	3,824,842
外国為替	4,610	2,059
リース債権及びリース投資資産	25,124	24,461
その他資産	50,873	56,177
有形固定資産	38,624	37,668
無形固定資産	5,921	5,036
繰延税金資産	5,862	997
支払承諾見返	7,302	7,017
貸倒引当金	△22,453	△21,560
資産の部合計	6,188,033	6,867,747

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
負債の部		
預金	5,391,880	5,519,891
譲渡性預金	46,596	57,518
コールマネー及び売渡手形	6,348	140,000
売現先勘定	27,539	39,558
債券貸借取引受入担保金	53,433	88,916
借入金	337,685	668,324
外国為替	373	248
信託勘定借	6,584	5,845
その他負債	21,079	26,602
退職給付に係る負債	11,912	11,910
睡眠預金払戻損失引当金	172	132
偶発損失引当金	1,058	771
株式報酬引当金	—	45
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	13	1,379
支払承諾	7,302	7,017
負債の部合計	5,911,984	6,568,166
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	185,783	194,662
自己株式	△1,692	△1,798
株主資本合計	256,764	265,537
その他有価証券評価差額金	19,860	33,295
繰延ヘッジ損益	86	1,360
退職給付に係る調整累計額	△718	△612
その他の包括利益累計額合計	19,229	34,044
新株予約権	55	—
純資産の部合計	276,049	299,581
負債及び純資産の部合計	6,188,033	6,867,747

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
経常収益	42,628	38,832
資金運用収益	24,202	24,162
(うち貸出金利息)	(15,672)	(16,231)
(うち有価証券利息配当金)	(8,250)	(7,443)
信託報酬	4	4
役員取引等収益	10,743	10,924
その他業務収益	3,718	2,349
その他経常収益	3,958	1,391
経常費用	35,392	29,753
資金調達費用	710	490
(うち預金利息)	(226)	(189)
役員取引等費用	5,875	6,157
その他業務費用	3,237	1,218
営業経費	20,929	20,155
その他経常費用	4,639	1,731
経常利益	7,235	9,079
特別利益	17	56
固定資産処分益	17	7
新株予約権戻入益	—	48
特別損失	5	103
固定資産処分損	5	53
株式報酬引当金繰入額	—	39
減損損失	—	11
税金等調整前中間純利益	7,246	9,031
法人税、住民税及び事業税	2,241	2,835
法人税等調整額	△361	180
法人税等合計	1,879	3,015
中間純利益	5,367	6,016
親会社株主に帰属する中間純利益	5,367	6,016

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
中間純利益	5,367	6,016
その他の包括利益	16,833	1,501
その他有価証券評価差額金	16,503	2,074
繰延ヘッジ損益	249	△648
退職給付に係る調整額	80	75
中間包括利益	22,200	7,518
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,200	7,518

■中間連結株主資本等変動計算書

2020年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	181,640	△1,745	252,569
会計方針の変更による累積的影響額			91		91
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,924	34,749	181,732	△1,745	252,661
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益			5,367		5,367
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		△11		53	41
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	4,050	52	4,103
当 中 間 期 末 残 高	37,924	34,749	185,783	△1,692	256,764

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	3,357	△162	△798	2,395	88	255,053
会計方針の変更による累積的影響額						91
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,357	△162	△798	2,395	88	255,145
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益						5,367
自 己 株 式 の 取 得						△1
自 己 株 式 の 処 分						41
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16,503	249	80	16,833	△32	16,800
当 中 間 期 変 動 額 合 計	16,503	249	80	16,833	△32	20,903
当 中 間 期 末 残 高	19,860	86	△718	19,229	55	276,049

2021年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	189,973	△1,693	260,953
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益			6,016		6,016
自 己 株 式 の 取 得				△146	△146
自 己 株 式 の 処 分		△22		40	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		22	△22		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	4,688	△105	4,583
当 中 間 期 末 残 高	37,924	34,749	194,662	△1,798	265,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	31,221	2,008	△688	32,542	63	293,559
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益						6,016
自 己 株 式 の 取 得						△146
自 己 株 式 の 処 分						18
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,074	△648	75	1,501	△63	1,438
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,074	△648	75	1,501	△63	6,022
当 中 間 期 末 残 高	33,295	1,360	△612	34,044	—	299,581

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,246	9,031
減価償却費	1,789	1,635
減損損失	—	11
貸倒引当金の増減(△)	1,642	△208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	184	146
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△43	△26
偶発損失引当金の増減(△)	△42	△363
株式報酬引当金の増減(△)	—	45
資金運用収益	△24,202	△24,162
資金調達費用	710	490
有価証券関係損益(△)	△636	△322
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△141	△43
為替差損益(△は益)	341	△980
固定資産処分損益(△は益)	△11	45
貸出金の純増(△)減	△277,559	△37,964
預金の純増減(△)	362,120	79,923
譲渡性預金の純増減(△)	39,226	53,478
借入金の純増減(△)	202,147	41,623
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,079	1,028
コールローン等の純増(△)減	△485	239
コールマネー等の純増減(△)	△14,029	142,481
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△81,711	△17,548
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,496	△821
外国為替(負債)の純増減(△)	217	△329
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△86	694
信託勘定借の純増減(△)	△178	△419
資金運用による収入	23,642	24,314
資金調達による支出	△909	△558
その他	△8,429	△2,932
小計	226,224	268,508
法人税等の支払額	△2,601	△1,942
法人税等の還付額	13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,636	266,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△430,895	△230,993
有価証券の売却による収入	332,331	171,312
有価証券の償還による収入	99,166	41,081
金銭の信託の増加による支出	△500	△10,020
金銭の信託の減少による収入	—	15,999
有形固定資産の取得による支出	△334	△517
有形固定資産の売却による収入	88	132
無形固定資産の取得による支出	△413	△572
資産除去債務履行による支出	△36	△18
その他	10	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584	△13,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,303	△1,303
自己株式の取得による支出	△1	△146
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△1,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,746	251,496
現金及び現金同等物の期首残高	691,364	1,188,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	913,110	1,439,863

■注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社

連結子会社名

南都マネジメントサービス株式会社
南都ビジネスサービス株式会社
南都信用保証株式会社
南都リース株式会社
南都コンピュータサービス株式会社
南都投資顧問株式会社
南都ディーシーカード株式会社
南都カードサービス株式会社
南都コンサルティング株式会社
なんとチャレンジド株式会社
南都まほろば証券株式会社
南都キャピタルパートナーズ株式会社

- (2) 非連結子会社 2社

会社名

ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

奈良みらいデザイン株式会社
(持分法適用の範囲の重要な変更)
奈良みらいデザイン株式会社は、新規設立により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合

- (4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

ナントCVC投資事業有限責任組合
ナントCVC2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (5) 他の会社等の議決権の10%の20以上、100分の50以下を自己の計算において

所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該の会社等の名称

会社名

株式会社ポタジエ
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法適用の関連会社株式及び持分法非適用の非連結子会社株式並びに持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,068百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。

- (8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

- (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により算出した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) リース取引の処理方法

貸手側において、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同年3月31日現在における有形固定資産及び無形固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース債権及びリース投資資産に関して、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）適用後の残存期間における利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、定額法によっております。なお、当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益と、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によった場合の税金等調整前中間純利益との差額は軽微であります。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日

本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との契約から生じる収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当中間連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

また、中間連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識開示」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(割賦販売取引の売上高の計上基準の変更)

当行の連結子会社である南都リース株式会社は、割賦販売取引の売上高の計上基準について、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日)に基づき利息相当額を売上高に計上する方法を採用しております。

利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用していましたが、当中間連結会計期間より利息法に変更しております。この変更は、割賦販売取引が増加傾向にあることを背景に、原則的な方法である利息法を採用することがより適切に損益の状況を反映することになると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前中間連結会計期間については、遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の「経常収益」、「役員取引等収益」、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」がそれぞれ12百万円増加、「法人税等調整額」が3百万円増加、「中間純利益」及び「親会社株主に帰属する中間純利益」がそれぞれ9百万円増加しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

当行は、当中間連結会計期間より当行の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「当行取締役」という。)を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末143百万円です。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末73千株です。

期中平均株式数は、当中間連結会計期間21千株です。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度のディスクロージャー誌の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 2,673百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引等)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりです。

10,158百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。

破綻先債権額 965百万円

延滞債権額 43,691百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりです。

3ヵ月以上延滞債権額 274百万円

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりです。

貸出条件緩和債権額 7,887百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。

52,818百万円

なお、上記3.から6.までに掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりです。

11,634百万円

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

4,603百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 532,653百万円

貸出金 399,607百万円

その他資産 1,978百万円

計 934,239百万円

担保資産に対応する債務

預金 41,158百万円

売現先勘定 39,558百万円

債券貸借取引受入担保金 88,916百万円

借入金 659,412百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 20,179百万円

借入金2,290百万円の担保として、次のものを差し入れております。

未経過リース料契約債権 2,988百万円

また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりです。

先物取引差入証拠金 659百万円

保証金 990百万円

権利金 450百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高 1,035,777百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 962,623百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 44,179百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。
40,504百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 5,845百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他業務収益には、次のものを含んでおります。
国債等債券売却益 1,796百万円
- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 441百万円
償却債権取立益 148百万円
- その他業務費用には、次のものを含んでおります。
国債等債券売却損 1,217百万円
- 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・手当 9,649百万円
退職給付費用 786百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 880百万円
株式等売却損 605百万円

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
奈良県内	本部 1カ所	土地	11
合計			11

上記固定資産につきましては、営業キャッシュ・フローの低下及び店舗ネットワーク再編並びに使用方法の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として「特別損失」に計上しております。

グルーピングの方法につきましては、エリア毎又は営業店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、エリア又は営業店単位で行い、遊休資産は各資産単位で行っております。また、本部、事務センター、研修所等は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。各子会社は、それぞれの会社単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方によっております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づき評価した金額より処分費用見込額を控除して算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度				概要
	期首株式数	当期中間連結会計期間増加株式数	当期中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	33,025	—	—	33,025	
合計	33,025	—	—	33,025	
自己株式					
普通株式	407	74	9	471	(注) 1, 2, 3
合計	407	74	9	471	

- (注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が73千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、役員報酬BIP信託の取得による増加73千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。
- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,304	40.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,305	利益剰余金	40.00	2021年 9月30日	2021年 12月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,441,675百万円
当座預け金	△40百万円
普通預け金	△775百万円
定期預け金	△600百万円
その他の預け金	△396百万円
現金及び現金同等物	1,439,863百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	211百万円
1年超	900百万円
合計	1,112百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当ありません。

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)をご参照ください。

また、資産では現金預け金、買入金銭債権、外国為替、負債では譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、外国為替については、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭的信託	34,399	34,399	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	40,504	40,522	17
その他有価証券	1,399,300	1,399,300	—
(3) 貸出金	3,824,842		
貸倒引当金 (* 1)	△21,196		
	3,803,646	3,811,131	7,484
資産計	5,277,851	5,285,353	7,502
(1) 預金	5,519,891	5,519,917	26
(2) 借入金	668,324	668,288	△36
負債計	6,188,215	6,188,205	△10
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(661)	(661)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (* 3)	2,010	2,010	—
デリバティブ取引計	1,348	1,348	—

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (* 3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和2年9月29日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1) (* 2)	1,712
組合出資金 (* 3)	11,864
合計	13,577

- (* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。
- (* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(運用目的・その他)	9,529	18,970	—	28,500
有価証券				
その他有価証券 (*)				
国債・地方債等	123,046	209,003	—	332,050
社債	—	106,271	—	106,271
住宅ローン担保証券	—	114,751	—	114,751
株式	79,536	—	—	79,536
その他	48,165	44,199	—	92,365
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,502	—	2,502
通貨関連	—	1,350	—	1,350
資産計	260,278	497,050	—	757,329
デリバティブ取引				
金利関連	—	239	—	239
通貨関連	—	2,265	—	2,265
負債計	—	2,504	—	2,504

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は680,224百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	40,522	40,522
貸出金	—	45,693	3,765,437	3,811,131
資産計	—	45,693	3,805,960	3,851,653
預金	—	5,519,917	—	5,519,917
借入金	—	662,020	6,267	668,288
負債計	—	6,181,938	6,267	6,188,205

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によってあり、構成物のレベルに基づき分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

投資信託は、公表されている基準価格によってあり、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

自行保証付私募債等は、期間、償還方法及び保証区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行がなされた場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行した自行保証付私募債等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債券計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。自行保証付私募債等については、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブが組み込まれた仕組貸出については、観察可能な金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 3百万円
2. スtock・オプションの内容
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業務	リース業務	その他	
役員取引等収益	4,696	—	772	5,468
預金・貸出業務	946	—	—	946
為替業務	1,274	—	—	1,274
信託関連業務	51	—	—	51
証券関連業務	—	—	143	143
代理業務	1,594	—	—	1,594
保護預り・貸金庫業務	114	—	—	114
保証業務	—	—	—	—
その他	714	—	628	1,343
顧客との契約から生じる経常収益	4,696	—	772	5,468
上記以外の経常収益	28,072	4,327	964	33,363
外部顧客に対する経常収益	32,768	4,327	1,736	38,832

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要
当行の報告セグメントは、当行グループ（当行及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当行グループは銀行業務を中心にリース業務及び証券業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。
「銀行業務」は銀行業を、「リース業務」はリース業を行っております。
2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。
(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)
(会計方針の変更)に記載のとおり、「リース業務」において割賦販売取引の売上高の計上基準を当中間連結会計期間から変更しております。
なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算

定方法により作成したものを記載しております。

この変更に伴い、「リース業務」における「外部顧客に対する経常収益」が12百万円、「セグメント資産」が100百万円、「税金費用」が3百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年9月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,011	4,168	41,179	1,401	42,581	46	42,628
セグメント間の内部経常収益	790	404	1,194	1,586	2,781	△2,781	—
計	37,801	4,572	42,374	2,988	45,362	△2,734	42,628
セグメント利益	7,151	170	7,322	878	8,200	△965	7,235
セグメント資産	6,170,860	38,021	6,208,881	29,985	6,238,867	△50,833	6,188,033
セグメント負債	5,905,408	33,423	5,938,831	11,856	5,950,687	△38,703	5,911,984
その他の項目							
減価償却費	1,698	51	1,749	55	1,804	△15	1,789
資金運用収益	24,717	2	24,719	527	25,247	△1,044	24,202
資金調達費用	714	43	757	3	760	△50	710
特別利益	17	—	17	—	17	—	17
特別損失	5	0	5	0	5	—	5
税金費用	1,609	53	1,662	204	1,866	13	1,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	737	10	748	24	772	△24	748

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額46百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△965百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額△50,833百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△38,703百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
 - (5) 減価償却費の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△1,044百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△50百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (8) 税金費用の調整額13百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 - (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. (会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高の計上基準を変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

2021年9月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	32,832	4,292	37,124	1,533	38,657	174	38,832
セグメント間の内部経常収益	1,056	420	1,476	1,742	3,218	△3,218	—
計	33,888	4,712	38,601	3,275	41,876	△3,044	38,832
セグメント利益	9,040	204	9,245	1,204	10,449	△1,370	9,079
セグメント資産	6,849,584	39,104	6,888,689	32,377	6,921,066	△53,318	6,867,747
セグメント負債	6,560,857	34,314	6,595,171	14,288	6,609,460	△41,294	6,568,166
その他の項目							
減価償却費	1,553	45	1,598	58	1,656	△21	1,635
資金運用収益	24,881	2	24,884	722	25,606	△1,444	24,162
資金調達費用	492	40	533	3	536	△46	490
特別利益	56	—	56	0	56	—	56
特別損失	78	0	78	24	103	—	103
税金費用	2,724	60	2,785	217	3,002	13	3,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,020	70	1,090	31	1,121	△31	1,090

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額174百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益であります。

- (2) セグメント利益の調整額△1,370百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△53,318百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△41,294百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
- (5) 減価償却費の調整額△21百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△1,444百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△46百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 税金費用の調整額13百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△31百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 5.(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高の計上基準を変更しております。

【関連情報】

2020年9月期

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,706	14,616	4,168	8,137	42,628

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2.(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高の計上基準を変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間については適及適用後の数値を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年9月期

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,263	10,536	4,292	7,739	38,832

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2.(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高の計上基準を変更しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2020年9月期

該当事項はありません。

2021年9月期

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	11	—	11	—	11

■会計監査人の中間監査の状況

●当行は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	9,202円61銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	299,581百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
(うち新株予約権)	(—百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	299,581百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	32,553千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	184円53銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,016百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,016百万円
普通株式の期中平均株式数	32,601千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	—千株
(うち新株予約権)	(—千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—

- (注) 1.(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高の計上基準を変更しております。
- 2.当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3.当行は、当中間連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期末株式数は73千株であります。また、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は21千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報

事業の状況

国内経済の動き

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、雇用環境や所得環境も動きが弱く、先行き不透明な状況が続いています。一方、感染対策の徹底やワクチン接種の促進、各種政策の効果や海外経済の改善等、持ち直しに向けた動きも見られるようになりました。

地域経済の動き

奈良県を中心とする地域経済につきましては、雇用情勢や個人消費、生産活動が緩やかに持ち直しつつあります。

当行の業績

以上のような経済環境のもとで当行は、地域に密着した着実な営業活動を展開し営業基盤の拡充と経営体質の強化に努めた結果、当中間期の業績は次のようになりました。

<預金> 預金は、個人預金や法人預金が増加したことから当中間期804億円増加して当中間期末残高は5兆5,331億円となりました。譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから当中間期中534億円増加して当中間期末残高は575億円となりました。

<貸出金> 貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから当中間期中386億円増加して当中間期末残高は3兆8,467億円となりました。

<有価証券> 有価証券は、地方債や投資信託等のその他の証券が増加したことなどから当中間期中250億円増加して当中間期末残高は1兆4,588億円となりました。

<損益> 収益面では、預け金利息や貸出金利息の増加により資金運用収益は増加しましたが、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益が減少したことなどから経常収益は前年同期と比べ39億円減少して338億円となりました。

一方、費用面では、営業経費が減少したことに加え、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことや不良債権処理額等の減少によりその他経常費用が減少したことなどから経常費用は前年同期と比べ58億円減少して248億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期と比べ18億円増加して90億円となり、中間純利益は前年同期と比べ7億円増加して62億円となりました。

主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	35,660	37,801	33,888	72,075	70,808
うち信託報酬	8	4	4	13	8
経常利益	7,859	7,151	9,040	7,446	14,967
中間(当期)純利益	5,333	5,554	6,293	3,323	10,631
資本総額	37,924	37,924	37,924	37,924	37,924
発行済株式総数	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株
純資産総額	289,337	265,452	288,727	244,433	282,489
純資産高	5,786,850	6,170,860	6,849,584	5,653,885	6,542,567
預金高	5,007,841	5,403,939	5,533,129	5,042,168	5,452,658
貸出金高	3,405,345	3,755,815	3,846,774	3,477,147	3,808,134
有価証券高	1,525,318	1,383,098	1,458,817	1,345,737	1,433,779
1株当たり純資産額	8,870.91円	8,136.27円	8,136.27円	7,493.71円	8,658.50円
1株当たり中間(当期)純利益	163.58円	170.30円	193.05円	101.94円	325.95円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	163.44円	170.15円	—円	101.84円	325.67円
1株当たり配当額	40.00円	40.00円	40.00円	80.00円	80.00円
自己資本比率	4.99%	4.30%	4.21%	4.32%	4.31%
単体自己資本比率(国内基準)	9.46%	9.09%	9.24%	9.06%	9.15%
従業員数	2,450人	2,309人	2,235人	2,342人	2,228人
従業員数 <small>(外、平均臨時従業員数)</small>	[958]人	[836]人	[763]人	[942]人	[816]人
信託財産総額	6,902	6,584	5,845	6,763	6,265
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1.2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4.従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

5.2020年5月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2020年9月期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分して表示しております。

なお、2020年3月期以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

2020年9月期末	2021年9月期末					
	開示額 a	担保・保証等 (回収可能見込額) b	差し引き c=a-b	引当額 (貸倒引当金) d	引当率 e=d/c	保全率 f=(b+d)/a
破綻先債権額	1,448	960	3	3	100%	100%
延滞債権額	46,479	43,612	15,524	10,969	70.6%	89.5%
3ヵ月以上延滞債権額	444	274	3	42	100%	100%
貸出条件緩和債権額	5,336	7,887	6,549	1,209	18.4%	32.2%
合計	53,708	52,733	22,080	12,224	55.3%	81.3%

金融再生法に基づく資産査定の開示

(単位:百万円)

2020年9月期末	2021年9月期末					
	開示額 a	担保・保証等 (回収可能見込額) b	差し引き c=a-b	引当額 (貸倒引当金) d	引当率 e=d/c	保全率 f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれに準ずる債権	4,254	3,185	78	78	100%	100%
危険債権	43,974	41,597	15,630	10,925	69.8%	88.6%
要管理債権	5,781	8,161	6,552	1,251	19.0%	35.0%
合計	54,009	52,944	22,261	12,254	55.0%	81.0%
正常債権	3,743,501	3,845,157				

(注) 「破産更生債権及びこれに準ずる債権」及び「危険債権」は債務者ごと、「要管理債権」は債権ごとの、それぞれの財政状態や延滞状況等に基づき、区分しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
資産の部		
現金預け金	916,016	1,440,906
買入金銭債権	2,898	1,587
金銭の信託	38,141	31,879
有価証券	1,383,098	1,458,817
貸出金	3,755,815	3,846,774
外国為替	4,610	2,059
その他資産	35,947	38,870
その他の資産	35,947	38,870
有形固定資産	37,187	36,271
無形固定資産	5,609	4,727
繰延税金資産	4,272	—
支払承諾見返	7,302	7,017
貸倒引当金	△20,038	△19,327
資産の部合計	6,170,860	6,849,584

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
負債の部		
預金	5,403,939	5,533,129
譲渡性預金	46,596	57,518
コールマネー	6,348	140,000
売現先勘定	27,539	39,558
債券貸借取引受入担保金	53,433	88,916
借入金	331,153	661,651
外国為替	373	248
信託勘定借	6,584	5,845
その他負債	10,450	13,608
未払法人税等	783	1,442
リース債務	1,060	784
資産除去債務	521	485
その他の負債	8,085	10,895
退職給付引当金	10,454	10,600
睡眠預金払戻損失引当金	172	132
偶発損失引当金	1,058	771
株式報酬引当金	—	45
繰延税金負債	—	1,812
支払承諾	7,302	7,017
負債の部合計	5,905,408	6,560,857
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	181,738	190,477
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	168,481	177,220
別途積立金	160,240	168,240
繰越利益剰余金	8,241	8,980
自己株式	△1,692	△1,798
株主資本合計	245,458	254,091
その他有価証券評価差額金	19,852	33,275
繰延ヘッジ損益	86	1,360
評価・換算差額等合計	19,938	34,636
新株予約権	55	—
純資産の部合計	265,452	288,727
負債及び純資産の部合計	6,170,860	6,849,584

■中間損益計算書

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
経常収益	37,801	33,888
資金運用収益	24,717	24,881
(うち貸出金利息)	(15,685)	(16,249)
(うち有価証券利息配当金)	(8,752)	(8,146)
信託報酬	4	4
役員取引等収益	5,458	5,546
その他業務収益	3,632	2,178
その他経常収益	3,989	1,277
経常費用	30,649	24,848
資金調達費用	714	492
(うち預金利息)	(226)	(189)
役員取引等費用	2,312	2,414
その他業務費用	3,237	1,217
営業経費	19,871	19,088
その他経常費用	4,514	1,635
経常利益	7,151	9,040
特別利益	17	56
固定資産処分益	17	7
新株予約権戻入益	—	48
特別損失	5	78
固定資産処分損	5	28
株式報酬引当金繰入額	—	39
減損損失	—	11
税引前中間純利益	7,163	9,018
法人税、住民税及び事業税	1,990	2,620
法人税等調整額	△380	104
法人税等合計	1,609	2,724
中間純利益	5,554	6,293

単体情報

■中間株主資本等変動計算書

2020年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	159,540	4,703	177,500
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△1,304	△1,304
中 間 純 利 益							5,554	5,554
別 途 積 立 金 の 積 立						700	△700	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△11	△11				
利 益 剰 余 金 か ら			11	11				
資 本 剰 余 金 へ の 振 替							△11	△11
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	700	3,537	4,237
当 中 間 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	160,240	8,241	181,738

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△1,745	241,168	3,340	△162	3,177	88	244,433
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△1,304					△1,304
中 間 純 利 益		5,554					5,554
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1					△1
自 己 株 式 の 処 分	53	41					41
利 益 剰 余 金 か ら		—					—
資 本 剰 余 金 へ の 振 替							
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			16,512	249	16,761	△32	16,728
当 中 間 期 変 動 額 合 計	52	4,290	16,512	249	16,761	△32	21,018
当 中 間 期 末 残 高	△1,692	245,458	19,852	86	19,938	55	265,452

2021年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	160,240	12,013	185,511
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△1,304	△1,304
中 間 純 利 益							6,293	6,293
別 途 積 立 金 の 積 立						8,000	△8,000	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△22	△22				
利 益 剰 余 金 か ら			22	22				
資 本 剰 余 金 へ の 振 替							△22	△22
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	8,000	△3,033	4,966
当 中 間 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	168,240	8,980	190,477

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△1,693	249,229	31,188	2,008	33,197	63	282,489
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△1,304					△1,304
中 間 純 利 益		6,293					6,293
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
自 己 株 式 の 取 得	△146	△146					△146
自 己 株 式 の 処 分	40	18					18
利 益 剰 余 金 か ら		—					—
資 本 剰 余 金 へ の 振 替							
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			2,087	△648	1,439	△63	1,376
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△105	4,861	2,087	△648	1,439	△63	6,237
当 中 間 期 末 残 高	△1,798	254,091	33,275	1,360	34,636	—	288,727

■注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,341百万円であります。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理
(3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。
(5) 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるヘッジによるヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に則っておりますが、利益剰余金の当中間会計期間の期首残高へ与える影響はありません。
また、中間財務諸表に与える影響は、軽微であります。
(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過措置に則って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。
なお、中間財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)
当行は、当中間会計期間より当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「当行取締役」という。）を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。
1. 取引の概要
役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の選任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。
2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。
3. 信託が保有する自社の株式に関する事項
(1) 信託における帳簿価額は、当中間会計期間末143百万円です。
(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
(3) 期末株式数は、当中間会計期間末73千株です。
期中平均株式数は、当中間会計期間21千株です。
(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出、控除する自己株式に含めております。
(新型コロナウイルス感染症の影響)
前事業年度のディスクロージャー誌の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりが方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 5,622百万円
出資金 2,669百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引等）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりです。
10,158百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。
破綻先債権額 960百万円
延滞債権額 43,612百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 274百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 7,887百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 52,733百万円

なお、上記3. から6. までに掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,634百万円

8. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

4,603百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 532,653百万円

貸出金 399,607百万円

その他資産 1,978百万円

計 934,239百万円

担保資産に対応する債務

預金 41,158百万円

売現先勘定 39,558百万円

債券貸借取引受入担保金 88,916百万円

借入金 659,412百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 20,179百万円

また、その他の資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 645百万円

保証金 1,069百万円

権利金 224百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,040,863百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 967,709百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

40,504百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 5,845百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却益 1,796百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 441百万円

債権債権取立益 89百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却損 1,217百万円

4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 738百万円

無形固定資産 814百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 743百万円

株式等売却損 605百万円

株式等償却 92百万円

貸倒引当金繰入額 64百万円

6. 当行は次の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
奈良県内	本部 1カ所	土地	11
合計			11

上記固定資産につきましては、営業キャッシュ・フローの低下及び店舗ネットワーク再編並びに使用方法の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として「特別損失」に計上しております。

グループの管理方法につきましては、エリア毎又は営業店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、エリア又は営業店舗単位で行い、遊休資産は各資産単位で行っております。また、本部、事務センター、研修所等は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方によっております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づき評価した金額より処分費用見込額を控除して算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算出しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式及び出資金	5,818
関連会社株式及び出資金	2,474
合計	8,292

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

■会計監査人の中間監査の状況

●当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

■業務粗利益

(単位:百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	23,253	1,474	24,717	23,831	1,056	24,881
資金調達費用	263	458	712	223	273	491
資金運用収支	22,989	1,015	24,004	23,607	782	24,389
信託報酬	4	—	4	4	—	4
役務取引等収益	5,421	36	5,458	5,504	42	5,546
役務取引等費用	2,284	28	2,312	2,387	27	2,414
役務取引等収支	3,137	8	3,145	3,117	14	3,131
その他業務収益	414	3,303	3,632	966	1,226	2,178
その他業務費用	3,237	85	3,237	4	1,226	1,217
その他業務収支	△2,822	3,218	395	961	△0	961
業務粗利益	23,308	4,242	27,550	27,691	796	28,487
業務粗利益率	0.85%	3.52%	0.98%	0.91%	0.70%	0.91%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年9月期1百万円、2021年9月期1百万円)を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$
5.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

■業務純益等

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
業務純益	7,353	9,858
実質業務純益	7,794	9,508
コア業務純益	7,781	8,930
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	7,397	10,226

■利益率

(単位:%)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.23	0.26
資本経常利益率	5.59	6.31
総資産中間純利益率	0.18	0.18
資本中間純利益率	4.34	4.39

- (注) 1.総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$
2.資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$
3.資本勘定平均残高 = $\frac{(\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産} - \text{中間期末新株予約権})}{2}$

■利回り・利鞘等

(単位:%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.85	1.22	0.88	0.78	0.93	0.79
資金調達原価(B)	0.71	0.60	0.72	0.59	0.48	0.59
総資金利鞘(A-B)	0.14	0.62	0.16	0.19	0.45	0.20

単体情報

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	(108,003)	(10)	(0.01)	(77,292)	(5)	(0.01)
うち貸出金	5,433,351	23,253	0.85	6,056,813	23,831	0.78
うち商品有価証券	3,572,546	15,154	0.84	3,750,363	15,903	0.84
うち有価証券	1	0	0.00	1	—	—
うち有価証券	1,211,823	7,808	1.28	1,297,814	7,435	1.14
うちコールローン及び買入形	8,693	4	0.11	38,218	21	0.11
うち預け金	529,355	249	0.09	891,137	447	0.10
資金調達勘定	5,531,791	263	0.00	6,344,736	223	0.00
うち預金	5,293,323	218	0.00	5,556,442	188	0.00
うち譲渡性預金	21,143	0	0.00	24,265	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	62,650	△9	△0.02	162,923	△13	△0.01
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	31,975	1	0.00	39,847	1	0.00
うち借入金	152,957	—	—	584,248	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年9月期233,769百万円、2021年9月期440,695百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2020年9月期38,000百万円、2021年9月期29,835百万円) 及び利息 (2020年9月期1百万円、2021年9月期1百万円) をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息・利回りであります。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	239,788	1,474	1.22	224,231	1,056	0.93
うち貸出金	87,200	531	1.21	101,482	345	0.67
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	146,642	943	1.28	118,062	711	1.20
うちコールローン及び買入形	—	—	—	135	0	0.19
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(108,003)	(10)	(0.01)	(77,292)	(5)	(0.01)
うち預金	243,048	458	0.37	225,473	273	0.24
うち譲渡性預金	12,137	7	0.12	12,363	1	0.01
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	12,177	22	0.37	43	0	0.23
うち売現先勘定	28,445	171	1.20	39,798	145	0.72
うち債券貸借取引受入担保金	47,714	11	0.04	42,714	14	0.06
うち借入金	34,407	224	1.30	53,063	56	0.21

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年9月期28百万円、2021年9月期28百万円) を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息・利回りであります。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位:百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	5,565,136	24,717	0.88	6,203,752	24,881	0.79
うち貸出金	3,659,747	15,685	0.85	3,851,846	16,249	0.84
うち商品有価証券	1	0	0.00	1	—	—
うち有価証券	1,358,465	8,752	1.28	1,415,877	8,146	1.14
うちコールローン及び買入形	8,693	4	0.11	38,353	21	0.11
うち預け金	529,355	249	0.09	891,137	447	0.10
資金調達勘定	5,666,835	712	0.02	6,492,917	491	0.01
うち預金	5,305,461	226	0.00	5,568,806	189	0.00
うち譲渡性預金	21,143	0	0.00	24,265	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	74,827	13	0.03	162,967	△13	△0.01
うち売現先勘定	28,445	171	1.20	39,798	145	0.72
うち債券貸借取引受入担保金	79,689	13	0.03	82,562	16	0.03
うち借入金	187,365	224	0.23	637,311	56	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年9月期233,797百万円、2021年9月期440,723百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2020年9月期38,000百万円、2021年9月期29,835百万円) 及び利息 (2020年9月期1百万円、2021年9月期1百万円) をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,531	201	1,732	2,668	△2,090	577
うち貸出金	1,012	△182	830	754	△4	749
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	△0
うち有価証券	80	800	881	554	△927	△373
うちコールローン及び買入手形	△0	5	4	16	0	16
うち預け金	51	△6	44	170	27	197
支払利息	15	△60	△45	38	△79	△40
うち預金	13	△30	△16	10	△41	△30
うち譲渡性預金	△0	△0	△1	0	△0	0
うちコールマネー及び売渡手形	△9	5	△4	△14	10	△4
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△4	—	△4	0	△0	0
うち借入金	0	△0	△0	—	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△823	△937	△1,761	△95	△322	△418
うち貸出金	170	△504	△334	87	△272	△185
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△950	△473	△1,424	△183	△48	△232
うちコールローン及び買入手形	△0	—	△0	—	0	0
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△364	△660	△1,024	△33	△151	△185
うち預金	△1	△28	△29	0	△6	△6
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	116	△131	△15	△22	△0	△22
うち売現先勘定	△291	△254	△546	68	△94	△26
うち債券貸借取引受入担保金	△156	△93	△250	△1	3	2
うち借入金	38	△226	△187	121	△289	△167

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位:百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,310	△1,338	△27	2,836	△2,671	164
うち貸出金	1,115	△619	495	823	△259	563
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	△0
うち有価証券	△543	0	△543	369	△975	△605
うちコールローン及び買入手形	0	3	4	16	0	16
うち預け金	51	△6	44	170	27	197
支払利息	60	△1,129	△1,069	103	△324	△220
うち預金	16	△62	△46	11	△47	△36
うち譲渡性預金	△0	△0	△1	0	△0	0
うちコールマネー及び売渡手形	76	△96	△20	15	△42	△26
うち売現先勘定	△291	△254	△546	68	△94	△26
うち債券貸借取引受入担保金	△177	△76	△254	0	2	3
うち借入金	74	△261	△187	538	△706	△167

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

■預金科目別残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

	2020年9月期末			2021年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,393,580	—	3,393,580	3,579,520	—	3,579,520
うち有利息預金	2,930,269	—	2,930,269	3,113,136	—	3,113,136
定期性預金	1,920,984	—	1,920,984	1,878,322	—	1,878,322
うち固定自由金利定期預金	1,918,537	—	1,918,537	1,875,465	—	1,875,465
うち変動自由金利定期預金	53	—	53	3	—	3
その他	76,998	12,375	89,374	62,804	12,483	75,287
預金合計	5,391,563	12,375	5,403,939	5,520,646	12,483	5,533,129
譲渡性預金	46,596	—	46,596	57,518	—	57,518
総合計	5,438,160	12,375	5,450,536	5,578,165	12,483	5,590,648

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■預金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,303,147	—	3,303,147	3,588,018	—	3,588,018
うち有利息預金	2,857,727	—	2,857,727	3,110,070	—	3,110,070
定期性預金	1,917,596	—	1,917,596	1,884,346	—	1,884,346
うち固定自由金利定期預金	1,915,298	—	1,915,298	1,881,621	—	1,881,621
うち変動自由金利定期預金	55	—	55	3	—	3
その他	72,579	12,137	84,716	84,077	12,363	96,441
預金合計	5,293,323	12,137	5,305,461	5,556,442	12,363	5,568,806
譲渡性預金	21,143	—	21,143	24,265	—	24,265
総合計	5,314,467	12,137	5,326,604	5,580,707	12,363	5,593,071

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期別	期間				合計
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2020年9月30日	1,480,665	394,294	46,025	1,920,984	
	2021年9月30日	1,435,922	393,427	48,972	1,878,322	
固定金利定期預金	2020年9月30日	1,480,582	394,294	46,025	1,920,902	
	2021年9月30日	1,435,891	393,427	48,972	1,878,291	
変動金利定期預金	2020年9月30日	53	—	—	53	
	2021年9月30日	3	—	—	3	
その他	2020年9月30日	28	—	—	28	
	2021年9月30日	27	—	—	27	

貸出金

■貸出金科目別残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

	2020年9月期末			2021年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	45,850	—	45,850	43,966	—	43,966
証書貸付	3,287,524	92,312	3,379,836	3,377,309	110,391	3,487,700
当座貸越	318,367	0	318,367	303,501	0	303,501
割引手形	11,760	—	11,760	11,605	—	11,605
合計	3,663,502	92,312	3,755,815	3,736,382	110,391	3,846,774

■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	52,433	—	52,433	42,922	—	42,922
証書貸付	3,157,193	87,200	3,244,394	3,369,736	101,482	3,471,219
当座貸越	348,621	0	348,621	325,889	0	325,889
割引手形	14,298	—	14,298	11,814	—	11,814
合計	3,572,546	87,200	3,659,747	3,750,363	101,482	3,851,846

■貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
	貸出金残高 [構成比(%)]	貸出金残高 [構成比(%)]
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,755,815 (100)	3,846,774 (100)
製造業	559,603 (14.90)	537,399 (13.97)
農業、林業	2,005 (0.05)	2,126 (0.05)
漁業	2,343 (0.06)	2,341 (0.06)
鉱業、採石業、砂利採取業	10,193 (0.27)	9,345 (0.24)
建設業	119,002 (3.17)	125,286 (3.26)
電気・ガス・熱供給・水道業	52,718 (1.41)	72,285 (1.88)
情報通信業	22,235 (0.59)	22,039 (0.57)
運輸業、郵便業	138,655 (3.69)	149,564 (3.89)
卸売業、小売業	314,437 (8.37)	320,339 (8.33)
金融業、保険業	150,132 (4.00)	145,497 (3.78)
不動産業、物品賃貸業	485,385 (12.92)	510,375 (13.27)
各種サービス業	259,645 (6.91)	254,982 (6.63)
地方公共団体	623,310 (16.60)	625,824 (16.27)
その他	1,016,146 (27.06)	1,069,366 (27.80)
特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	3,755,815	3,846,774

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
	貸出金残高 [構成比(%)]	貸出金残高 [構成比(%)]
設備資金	2,075,597 (55.26)	2,158,329 (56.11)
運転資金	1,680,217 (44.74)	1,688,444 (43.89)
合計	3,755,815 (100)	3,846,774 (100)

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
	有価証券	17,485
債権	27,413	26,648
商産	—	—
不動産	213,291	210,959
その他	296	437
計	258,487	256,945
保証	1,378,593	1,438,109
信用	2,118,734	2,151,718
合計	3,755,815	3,846,774

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
	有価証券	11
債権	1,045	1,550
商産	—	—
不動産	709	1,313
その他	—	—
計	1,767	2,894
保証	—	—
信用	5,534	4,123
合計	7,302	7,017

■中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
中小企業等貸出金 (貸出金合計に占める割合)	115,017 件 (99.48%)	2,414,929 (64.29%)	115,560 件 (99.49%)	2,487,043 (64.65%)

(注) 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

貸出金	期別	期間別						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	2020年9月30日	452,089	725,274	606,454	409,082	1,244,546	318,367	3,755,815	
	2021年9月30日	470,652	775,994	610,601	390,960	1,295,063	303,501	3,846,774	
うち変動金利	2020年9月30日		314,670	227,528	148,769	728,792	318,367		
	2021年9月30日		310,543	258,640	142,233	839,254	303,501		
うち固定金利	2020年9月30日		410,603	378,926	260,312	515,754	—		
	2021年9月30日		465,451	351,960	248,726	455,808	—		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

	区分	貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A)/(B)(%)	期中平均(%)
2020年9月30日	国内業務部門	3,663,502	5,438,160	67.36	67.22
	国際業務部門	92,312	12,375	745.90	718.44
	合計	3,755,815	5,450,536	68.90	68.70
2021年9月30日	国内業務部門	3,736,382	5,578,165	66.98	67.20
	国際業務部門	110,391	12,483	884.33	820.79
	合計	3,846,774	5,590,648	68.80	68.86

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■特定海外債権残高

2020年9月30日、2021年9月30日とも該当ありません。

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2020年9月期					2021年9月期				
	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	10,904	12,256	569	10,335	12,256	10,792	11,110	96	10,696	11,110
一般貸倒引当金	7,342	7,782	—	7,342	7,782	8,565	8,216	—	8,565	8,216
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,246	20,038	569	17,677	20,038	19,358	19,327	96	19,262	19,327

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却額	213	743

有価証券

■商品有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
商品国債	1	1	1	1
商品地方債	0	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1	1	1	1

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	
国 債	2020年9月30日	24,151	43,776	47,523	—	10,087	34,834	—	160,372
	2021年9月30日	31,146	36,599	22,696	—	10,059	22,545	—	123,046
地 方 債	2020年9月30日	24,381	18,396	12,967	3,274	116,575	2,872	—	178,468
	2021年9月30日	4,865	24,929	8,314	14,895	153,576	2,423	—	209,003
短 期 社 債	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2020年9月30日	21,669	57,561	20,584	4,858	3,936	150,972	—	259,583
	2021年9月30日	28,186	51,886	12,328	6,838	2,518	157,311	2,459	261,527
株 式	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	72,096	72,096
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	86,686	86,686
その他の証券	2020年9月30日	15,869	13,089	4,254	15,020	62,372	19,522	582,448	712,577
	2021年9月30日	6,809	11,459	2,109	21,165	27,957	36,917	672,132	778,552
うち外国債券	2020年9月30日	15,174	12,400	3,521	10,525	56,570	18,912	19,527	136,632
	2021年9月30日	6,510	10,139	—	13,155	26,452	36,106	10,436	102,802
うち外国株式	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0

■有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	158,464	—	158,464	128,278	—	128,278
地 方 債	174,446	—	174,446	196,227	—	196,227
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	264,411	—	264,411	257,671	—	257,671
株 式	44,512	—	44,512	45,262	—	45,262
その他の証券	569,989	146,642	716,631	670,375	118,062	788,437
(うち外国債券)	(—)	(146,641)	(146,641)	(—)	(118,062)	(118,062)
(うち外国株式)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
合 計	1,211,823	146,642	1,358,465	1,297,814	118,062	1,415,877

■有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
2020年9月30日	国内業務部門	1,246,465	5,438,160	22.92	22.80
	国際業務部門	136,633	12,375	1,104.02	1,208.17
	合 計	1,383,098	5,450,536	25.37	25.50
2021年9月30日	国内業務部門	1,356,014	5,578,165	24.30	23.25
	国際業務部門	102,802	12,483	823.53	954.89
	合 計	1,458,817	5,590,648	26.09	25.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

● 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年9月期末	2021年9月期末	負債	2020年9月期末	2021年9月期末
銀行勘定貸	6,584	5,845	金銭信託	6,584	5,845
合計	6,584	5,845	合計	6,584	5,845

(注) 共同信託他社管理財産については2020年9月期末、2021年9月期末とも該当ありません。

● 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2020年9月期末	2021年9月期末	負債	2020年9月期末	2021年9月期末
銀行勘定貸	6,584	5,845	元本	6,584	5,845
合計	6,584	5,845	その他	0	0
			合計	6,584	5,845

● 受託残高

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
金銭信託	6,584	5,845

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2020年9月期末、2021年9月期末とも該当ありません。

● 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2020年9月期末	2021年9月期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	6,584	5,845
	その他のもの	—	—
	合計	6,584	5,845

(注) 貸付信託については2020年9月期末、2021年9月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあつては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

時価情報

■有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表の「有価証券」のほか「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

2020年9月期末及び2021年9月期末とも該当ありません。

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年9月期末			2021年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	29,038	29,107	68	19,765	19,797	31
	小 計	29,038	29,107	68	19,765	19,797	31
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	3,511	3,497	△13	20,738	20,724	△13
	小 計	3,511	3,497	△13	20,738	20,724	△13
合 計		32,549	32,604	55	40,504	40,522	17

● 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはないことから記載しておりません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年9月期末 中間貸借対照表計上額	2021年9月期末 中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	5,722	5,818
関連会社株式及び出資金	67	2,474
合 計	5,789	8,292

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年9月期末			2021年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	59,802	31,546	28,255	77,098	34,706	42,391
	債 券	473,648	468,234	5,414	430,204	426,334	3,870
	国 債	145,510	143,164	2,346	103,574	102,254	1,319
	地 方 債	140,399	139,093	1,305	136,990	136,063	927
	社 債	187,738	185,976	1,762	189,640	188,016	1,623
	そ の 他	366,575	360,572	6,002	538,233	529,127	9,105
	うち外国証券	83,962	82,355	1,607	36,531	35,596	934
小 計	900,026	860,354	39,672	1,045,536	990,169	55,367	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,076	5,556	△479	2,299	2,648	△349
	債 券	92,225	92,637	△412	122,868	123,332	△464
	国 債	14,861	14,891	△29	19,472	19,603	△131
	地 方 債	38,068	38,196	△127	72,012	72,215	△202
	社 債	39,294	39,550	△255	31,383	31,513	△129
	そ の 他	334,088	346,973	△12,885	228,457	238,339	△9,881
	うち外国証券	49,121	50,503	△1,381	65,832	69,312	△3,479
小 計	431,390	445,168	△13,777	353,625	364,320	△10,695	
合 計	1,331,417	1,305,522	25,895	1,399,161	1,354,489	44,671	

(注) 1. 非上場株式 (2020年9月期中間貸借対照表計上額1,684百万円、2021年9月期中間貸借対照表計上額1,667百万円)、外貨建債 (2020年9月期中間貸借対照表計上額3,174百万円、2021年9月期中間貸借対照表計上額 - 百万円) については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、組合出資金 (2020年9月期中間貸借対照表計上額8,739百万円、2021年9月期中間貸借対照表計上額9,191百万円) については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 売買目的有価証券以外の有価証券 (市場価格のない株式等及び組合出資金を除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理 (以下「減損処理」という) しております。

2020年9月期における減損処理額は、44百万円 (すべて株式)、2021年9月期における減損処理額は、92百万円 (すべて株式) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは中間会計期間末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

■金銭の信託の時価等情報

● 満期保有目的の金銭の信託

2020年9月期末及び2021年9月期末とも該当ありません。

● その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2020年9月期末					2021年9月期末				
	中間貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	9,835	10,000	△164	27	192

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報

● ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2020年9月期末				2021年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	金利スワップ								
頭	受取固定・支払変動	18,235	18,235	293	293	33,715	33,715	424	424
	受取変動・支払固定	19,341	19,341	△164	△164	36,050	35,528	△172	△172
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			129	129			252	252

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、(注) 2の記載を除き評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2.金利スワップ取引のうち「受取変動・支払固定」には、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったためヘッジ会計の適用を中止した次の金額が含まれております。
 契約額等 2020年9月期末 1,105百万円、2021年9月期末 2,335百万円
 時価 2020年9月期末 △35百万円、2021年9月期末 △70百万円
 評価損益 2020年9月期末 △35百万円、2021年9月期末 △70百万円
 なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。
 2020年9月期末 △59百万円、2021年9月期末 △99百万円

② 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2020年9月期末				2021年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	486,496	369,082	238	238	528,545	405,804	△746	△746
	為替予約								
頭	売建	31,264	8,559	△486	△486	21,865	10,290	△678	△678
	買建	15,243	7,670	517	517	9,726	8,114	511	511
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			268	268			△914	△914	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

③ 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	2020年9月期末				2021年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物								
	売 建	233	—	2	2	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ								
店頭	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			2	2			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

④ 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	2020年9月期末				2021年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	1,058	—	0	0	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション								
	売 建	33,174	—	△15	12	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△15	12			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

⑤ 商品関連取引、⑥ クレジット・デリバティブ取引

2020年9月期末及び2021年9月期末ともいずれも該当ありません。

● ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年9月期末			2021年9月期末		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利利息の金融資産 ・負債						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,500	13,500	171	17,147	17,147	2,010
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ							
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	
合 計				171			2,010	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

②通貨関連取引、③株式関連取引、④債券関連取引

2020年9月期末及び2021年9月期末ともいずれも該当ありません。

株式

■大株主

(2021年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,000	12.26
株式会社日本カスト ディ銀行(信託口)	1,487	4.55
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,053	3.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1,043	3.19
南都銀行従業員持株会	909	2.78
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	662	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	508	1.55
DMG森精機株式会社	476	1.46
大和ガス株式会社	454	1.39
北村林業株式会社	418	1.28
計	11,013	33.75

(注) 発行済株式総数から除く自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式73千株を含んでおりません。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢ第3の柱）

金融庁告示第7号に基づき、2021年9月期末の自己資本の状況について以下のとおり開示します。

自己資本の構成に関する開示事項……………30

定量的な開示事項

〈連結情報〉

- ・ その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額……………32
- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………32
- ・ 信用リスクに関する事項……………34
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………36
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………37
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………38
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………39
- ・ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………39
- ・ 金利リスクに関する事項……………39

〈単体情報〉

- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………40
- ・ 信用リスクに関する事項……………41
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………43
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………44
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………45
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………46
- ・ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………46
- ・ 金利リスクに関する事項……………46

自己資本の構成に関する開示事項

本項において、「自己資本比率告示」とは金融庁告示第19号を指しております。

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2021年 9月期末	2020年 9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	264,232	255,359
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,674	72,674
うち、利益剰余金の額	194,662	185,682
うち、自己株式の額 (△)	1,798	1,692
うち、社外流出予定額 (△)	1,305	1,304
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 612	△ 718
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 612	△ 718
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	55
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,206	8,903
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,206	8,903
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	272,826	263,599
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	3,505	4,121
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,505	4,121
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	298	225
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,804	4,347
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	269,022	259,251
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,723,974	2,665,632
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,018	90,215
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,816,993	2,755,848
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.54%	9.40%

自己資本の構成に関する開示事項

(単体)

(単位：百万円)

項 目	2021年 9月期末	2020年 9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	252,786	244,153
うち、資本金及び資本剰余金の額	65,412	65,412
うち、利益剰余金の額	190,477	181,738
うち、自己株式の額 (△)	1,798	1,692
うち、社外流出予定額 (△)	1,305	1,304
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	55
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,472	8,048
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,472	8,048
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	261,258	252,257
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	3,290	3,904
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,290	3,904
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,290	3,905
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	257,968	248,352
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,703,319	2,645,945
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,316	85,606
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,791,636	2,731,552
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.24%	9.09%

〈連結情報〉

その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(2020年9月期末)
該当ありません。
(2021年9月期末)
該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

●信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	2020年 9月期末	2021年 9月期末
	所要自己 資本の額	所要自己 資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	152	157
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	61	90
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	65	65
9. 我が国の政府関係機関向け	662	684
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	776	568
12. 法人等向け	45,617	46,512
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,805	30,139
14. 抵当権付住宅ローン	2,674	2,657
15. 不動産取得等事業向け	6,497	6,350
16. 三月以上滞延等	167	129
17. 取立未済手形	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	522	480
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,993	2,054
（うち出資等のエクスポージャー）	1,993	2,054
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	5,916	5,917
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,141	1,219
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,357	1,272
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLC関連調達手段のうち、その他外部TLC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	3,417	3,426
22. 証券化	287	301
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	287	301
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,553	9,100
（ルック・スルー方式）	8,553	9,100
（マナー方式）	—	—
（蓋然性方式（250%））	—	—
（蓋然性方式（400%））	—	—
（フォールバック方式（1,250%））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	102,756	105,212

(注) 当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

	2020年 9月期末	2021年 9月期末
	所要自己 資本の額	所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	162	139
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	7	10
（うち経過措置を適用する元本補償信託契約）	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,217	1,141
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	649	766
（うち借入金の保証）	173	151
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補償信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	391	526
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	433	655
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	494	212
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	408	377
カレント・エクスポージャー方式	408	377
派生商品取引	408	377
外為関連取引	335	262
金利関連取引	27	58
金関連取引	—	—
株式関連取引	3	15
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	21	30
クレジット・デリバティブ取引	20	10
（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,375	3,303

定量的な開示事項

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(2020年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,608百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

(2021年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,720百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
	金 額	金 額
資産（オン・バランス）項目	102,756	105,212
オフ・バランス取引等項目	3,375	3,303
CVAリスク相当額	475	425
中央清算機関関連エクスポージャー	18	17
オペレーショナル・リスク相当額	3,608	3,720
合 計	110,233	112,679

(注) 当行はCVAリスク相当額を簡便的リスク測定方式により算出しております。

〈連結情報〉

信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの当中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの当中間期末残高及び区分ごとの内訳

(2020年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	三月以上延滞エクスポージャー
国	内外	5,811,075	3,723,667	578,118	1,474,642	34,646		3,425
国	外	122,933	10,002	—	112,412	518		—
地域別合計		5,934,009	3,733,670	578,118	1,587,055	35,165	151,898	3,425
製造業		614,386	553,694	23,512	33,557	3,621		143
農業・林業		2,052	2,052	0	—	—		—
漁業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		10,195	10,195	—	—	—		—
建設業		125,508	118,141	4,388	2,976	2		23
電気・ガス・熱供給・水道業		90,249	59,378	17,196	12,764	911		—
情報通信業		16,601	14,539	1,476	585	—		—
運輸業・郵便業		174,611	137,486	3,693	33,296	134		226
卸売業・小売業		331,111	314,674	3,883	11,108	1,444		42
金融業・保険業		1,741,843	158,303	508,458	1,065,822	9,259		—
不動産業・物品賃貸業		487,825	466,460	5,639	15,725	—		329
各種サービス業		263,487	258,096	2,136	3,119	133		191
政府・地方公共団体		1,033,951	624,878	1,058	408,014	—		—
その他の		1,039,841	1,013,423	6,674	84	19,658		2,469
業種別合計		5,934,009	3,733,670	578,118	1,587,055	35,165	151,898	3,425
1年以下		802,253	578,763	120,118	81,042	22,329		—
1年超3年以下		556,374	375,906	50,252	127,649	2,566		—
3年超5年以下		559,343	449,610	18,223	88,065	3,444		—
5年超7年以下		407,856	376,544	7,455	19,921	3,934		—
7年超10年以下		687,881	497,028	5,009	184,606	1,236		—
10年超		1,646,195	1,431,905	11	212,623	1,654		—
期限の定めのないもの		1,274,104	23,911	377,047	873,145	—		—
残存期間別合計		5,934,009	3,733,670	578,118	1,587,055	35,165	151,898	3,425

(2021年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	三月以上延滞エクスポージャー
国	内外	6,466,703	3,815,248	618,803	1,994,072	38,578		2,867
国	外	101,896	10,002	—	89,738	2,155		—
地域別合計		6,568,600	3,825,251	618,803	2,083,811	40,733	153,186	2,867
製造業		599,389	531,231	26,942	39,201	2,014		434
農業・林業		2,089	2,089	0	—	—		83
漁業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		9,347	9,347	—	—	—		—
建設業		133,489	124,549	4,396	4,528	14		—
電気・ガス・熱供給・水道業		106,709	81,330	14,064	10,100	1,214		—
情報通信業		13,662	13,029	—	633	—		0
運輸業・郵便業		186,325	149,641	3,564	32,928	190		—
卸売業・小売業		337,984	320,509	3,926	11,935	1,612		33
金融業・保険業		2,280,134	151,108	551,745	1,566,363	10,916		—
不動産業・物品賃貸業		511,562	485,555	7,480	18,527	—		101
各種サービス業		260,465	254,888	2,073	3,411	92		184
政府・地方公共団体		1,028,649	632,497	—	396,151	—		—
その他の		1,096,447	1,067,128	4,609	30	24,678		2,027
業種別合計		6,568,600	3,825,251	618,803	2,083,811	40,733	153,186	2,867
1年以下		849,540	588,356	170,707	64,666	25,809		—
1年超3年以下		553,735	409,848	22,514	118,972	2,399		—
3年超5年以下		525,313	459,436	11,543	49,404	4,930		—
5年超7年以下		383,077	334,889	9,355	36,424	2,408		—
7年超10年以下		712,867	516,618	2,007	192,556	1,685		—
10年超		1,724,885	1,495,090	203	226,091	3,500		—
期限の定めのないもの		1,819,180	21,012	402,473	1,395,694	—		—
残存期間別合計		6,568,600	3,825,251	618,803	2,083,811	40,733	153,186	2,867

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー及び貸出金等を除いて計上しております。

(※1) 貸出金、貸出金にかかる未収収益等と信用連取引

(※2) 市場系関連取引

(※3) 繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

定量的な開示事項

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、偶発損失引当金及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2020年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,187	8,584	8,187	8,584
個別貸倒引当金	12,514	2,330	1,085	13,759
偶発損失引当金	1,101	1,058	1,101	1,058
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	21,803	11,973	10,373	23,403

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	9,321	8,950	9,321	8,950
個別貸倒引当金	12,340	766	603	12,503
偶発損失引当金	1,134	771	1,134	771
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	22,796	10,487	11,060	22,224

- (注) 1.一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。
 2.ゴルフ会員権等にかかる個別貸倒引当金は除いております。
 3.個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。
 4.ビジネスローン・信用保証協会責任共有制度対象債権にかかる引当金は偶発損失引当金とし、当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2020年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	12,514	2,330	1,085	13,759
国外	—	—	—	—
地域別合計	12,514	2,330	1,085	13,759
製造業	3,303	1,517	650	4,169
農業・林業	582	5	0	587
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,684	—	24	2,660
建設業	248	54	16	286
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	—	0	10
運輸業・郵便業	417	—	0	416
卸売業・小売業	941	101	135	907
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2,233	569	89	2,713
各種サービス業	360	52	58	353
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,732	30	108	1,654
業種別合計	12,514	2,330	1,085	13,759

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	12,340	766	603	12,503
国外	—	—	—	—
地域別合計	12,340	766	603	12,503
製造業	3,469	86	101	3,455
農業・林業	566	7	3	569
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,643	—	41	2,602
建設業	264	50	55	258
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	—	1	12
運輸業・郵便業	364	—	1	363
卸売業・小売業	1,635	14	149	1,501
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,322	1	36	1,287
各種サービス業	389	606	56	938
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,670	0	156	1,515
業種別合計	12,340	766	603	12,503

- (注) 1.一般貸倒引当金、偶発損失引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。
 2.部分直接償却額（累計）は含めておりません。
 3.与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。
 4.当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末での業種を基準として当中間期増加額・減少額を修正しております。

〈連結情報〉

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年9月期	2021年9月期
製 造 業	38	89
農 業 ・ 林 業	—	508
漁 業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建 設 業	—	52
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	23	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	92	60
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	58	33
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	243	137
合 計	456	880

(注) 子会社はすべて「その他」に含めております。

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第七十七条の二第二項第二号、第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期末			2021年9月期末		
	合 計	格付あり	格付なし	合 計	格付あり	格付なし
0%	2,511,484	64,444	2,447,040	3,077,340	57,606	3,019,734
10%	313,087	—	313,087	308,102	—	308,102
20%	293,834	279,972	13,861	245,935	237,425	8,509
35%	191,067	—	191,067	189,786	—	189,786
50%	417,587	417,252	335	447,699	438,267	9,432
75%	963,054	—	963,054	1,001,818	—	1,001,818
100%	1,260,162	150,658	1,109,504	1,269,576	163,732	1,105,844
150%	2,079	—	2,079	1,695	—	1,695
200%	—	—	—	—	—	—
250%	24,986	—	24,986	24,915	—	24,915
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	60	—	60	60	—	60
合 計	5,977,405	912,328	5,065,077	6,566,932	897,031	5,669,901

(注) リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーならびに出資等を除いて計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期末	2021年9月期末
現金及び自行預金	87,085	132,920
金	—	—
適格債券	9,654	9,653
適格株式	9,251	9,651
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	105,992	152,224
適格保証	26,087	35,124
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	26,087	35,124

(注) 1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。

定量的な開示事項

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

(2020年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2021年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(2020年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は3,534百万円です。

(2021年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は5,279百万円です。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月期末	2021年9月期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	26,025	27,496
外国為替関連取引及び金関連取引	19,593	16,242
金利関連取引	1,478	3,865
株式関連取引	370	1,624
貴金属関連取引（金関連取引除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,249	4,664
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,333	1,098
クレジット・デリバティブ	21,174	23,119
合計	47,199	50,615

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）を差し引いた額

(2020年9月期末) 差し引いた額は0となります。

(2021年9月期末) 差し引いた額は0となります。

●担保の種類別の額

(2020年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(2020年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末
クレジットデフォルトスワップ	—	—	21,174	23,119
合計	—	—	21,174	23,119

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2020年9月期末) 該当ありません。

(2021年9月期末) 該当ありません。

〈連結情報〉

証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
事業性貸付債権	4,940	4,760
合計	4,940	4,760

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	4,745	189	4,519	180
350%	—	—	—	—
1,250%	195	97	240	120
合計	4,940	287	4,760	301

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
事業性貸付債権	195	240
合計	195	240

●投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(2020年9月期末) 該当ありません。

(2021年9月期末) 該当ありません。

定量的な開示事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●中間連結貸借対照表計上額、時価

●上場株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

上場株式等エクスポージャー	2020年9月期末		2021年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
	115,358	115,358	112,097	112,097

(注) 1.上場株式等エクスポージャーは上場している出資等または株式等エクスポージャーであります。
2.上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

●上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2020年9月期末	2021年9月期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
	1,692	1,720

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	△2,424	582
償却額	44	92

●中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

評価損益	2020年9月期末	2021年9月期末
	23,175	43,081

●中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(2020年9月期末) 該当ありません。

(2021年9月期末) 該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
ルック・スルー方式	588,445	659,692
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	588,445	659,692

※1 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式であります。
※2 「マンドート方式」とは、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

※3 「蓋然性方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、250%以下または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%または400%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

※4 「フォールバック方式」とは、上記方式が適用できない場合に保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△EVE		△NII		△NII	
		2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末
1	上方パラレルシフト	33,399	33,906	5,018	3,508				
2	下方パラレルシフト	27,178	4,509	△524	△1,033				
3	スティープ化	15,468	38,147						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	33,399	38,147	5,018	3,508				
		ホ		ヘ					
8	自己資本の額	269,022		269,022		259,251		259,251	

(注) 2021年3月期末から、投資信託の一部におきまして「スティープ化」の△EVEの算出方法を、上方パラレルシフトの△EVEを使用する方法からスティープ化シナリオに基づく各年限のショック幅及び各年限の金利感応度を使用する方法に変更しています。

〈単体情報〉

自己資本の充実度に関する事項

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

●信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	2020年	2021年
	9月期末 所要自己 資本の額	9月期末 所要自己 資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	152	157
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	61	90
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	65	65
9. 我が国の政府関係機関向け	662	684
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	776	568
12. 法人等向け	46,471	47,412
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,805	30,139
14. 抵当権付住宅ローン	2,674	2,657
15. 不動産取得等事業向け	6,497	6,350
16. 三月以上延滞等	167	129
17. 取立未済手形	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	522	480
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,213	2,277
(うち出資等のエクスポージャー)	2,213	2,277
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	4,055	3,969
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその 他外部TAC調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,141	1,219
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,205	1,145
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金 融機関等に係るその他外部TAC調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機 関等以外の外部TAC調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,708	1,604
22. 証券化	287	301
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	287	301
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (ルック・スルー方式)	8,553	9,100
(マンドレート方式)	—	—
(蓋然性方式(250%))	—	—
(蓋然性方式(400%))	—	—
(フォールバック方式(1,250%))	—	—
25. 経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	101,968	104,386

(注) 当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(2020年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,424百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

(2021年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,532百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

●単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2020年9月期末	2021年9月期末
	金額	金額
資産（オン・バランス）項目	101,968	104,386
オフ・バランス取引等項目	3,375	3,303
CVAリスク相当額	475	425
中央清算機関関連エクスポージャー	18	17
オペレーショナル・リスク相当額	3,424	3,532
合計	109,262	111,665

(注) 当行はCVAリスク相当額を簡便的リスク測定方式により算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

	2020年	2021年
	9月期末 所要自己 資本の額	9月期末 所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	162	139
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	7	10
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,217	1,141
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	649	766
(うち有価証券の保証)	173	151
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	391	526
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	433	655
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	494	212
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	408	377
カレント・エクスポージャー方式	408	377
派生商品取引	408	377
外為関連取引	335	262
金利関連取引	27	58
金関連取引	—	—
株式関連取引	3	15
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	21	30
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	20	10
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キ ャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,375	3,303

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項

定量的な開示事項

信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの当中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの当中間期末残高及び区分ごとの内訳

(2020年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	三月以上延滞エクスポージャー
国	内外	5,832,430	3,745,022	578,118	1,474,642	34,646		3,425
国	内外	122,933	10,002	—	112,412	518		—
地域別合計		5,955,364	3,755,025	578,118	1,587,055	35,165	107,645	3,425
製造業		614,386	553,694	23,512	33,557	3,621		143
農業・林業		2,052	2,052	0	—	—		—
漁業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		10,195	10,195	—	—	—		—
建設業		125,508	118,141	4,388	2,976	2		23
電気・ガス・熱供給・水道業		90,249	59,378	17,196	12,764	911		—
情報通信業		16,601	14,539	1,476	585	—		—
運輸業・郵便業		174,611	137,486	3,693	33,296	134		226
卸売業・小売業		331,111	314,674	3,883	11,108	1,444		42
金融業・保険業		1,741,843	158,303	508,458	1,065,822	9,259		—
不動産業・物品賃貸業		507,605	486,240	5,639	15,725	—		329
各種サービス業		265,061	259,671	2,136	3,119	133		191
政府・地方公共団体		1,033,951	624,878	1,058	408,014	—		—
その他		1,039,841	1,013,423	6,674	84	19,658		2,469
業種別合計		5,955,364	3,755,025	578,118	1,587,055	35,165	107,645	3,425
1年以下		802,695	579,205	120,118	81,042	22,329		—
1年超3年以下		558,974	378,506	50,252	127,649	2,566		—
3年超5年以下		575,706	465,973	18,223	88,065	3,444		—
5年超7年以下		407,856	376,544	7,455	19,921	3,934		—
7年超10年以下		687,881	497,028	5,009	184,606	1,236		—
10年以上		1,646,671	1,432,381	11	212,623	1,654		—
期限の定めのないもの		1,275,578	25,386	377,047	873,145	—		—
残存期間別合計		5,955,364	3,755,025	578,118	1,587,055	35,165	107,645	3,425

(2021年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	三月以上延滞エクスポージャー
国	内外	6,489,190	3,837,735	618,803	1,994,072	38,578		2,867
国	内外	101,896	10,002	—	89,738	2,155		—
地域別合計		6,591,087	3,847,738	618,803	2,083,811	40,733	106,371	2,867
製造業		599,389	531,231	26,942	39,201	2,014		434
農業・林業		2,089	2,089	0	—	—		83
漁業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		9,347	9,347	—	—	—		—
建設業		133,489	124,549	4,396	4,528	14		—
電気・ガス・熱供給・水道業		106,709	81,330	14,064	10,100	1,214		—
情報通信業		13,662	13,029	—	633	—		0
運輸業・郵便業		186,325	149,641	3,564	32,928	190		—
卸売業・小売業		337,984	320,509	3,926	11,935	1,612		33
金融業・保険業		2,281,639	152,613	551,745	1,566,363	10,916		—
不動産業・物品賃貸業		532,444	506,436	7,480	18,527	—		101
各種サービス業		260,565	254,988	2,073	3,411	92		184
政府・地方公共団体		1,028,649	632,497	—	396,151	—		—
その他		1,096,447	1,067,128	4,609	30	24,678		2,027
業種別合計		6,591,087	3,847,738	618,803	2,083,811	40,733	106,371	2,867
1年以下		849,940	588,756	170,707	64,666	25,809		—
1年超3年以下		559,573	415,686	22,514	118,972	2,399		—
3年超5年以下		539,619	473,742	11,543	49,404	4,930		—
5年超7年以下		383,077	334,889	9,355	36,424	2,408		—
7年超10年以下		712,867	516,618	2,007	192,556	1,685		—
10年以上		1,725,323	1,495,528	203	226,091	3,500		—
期限の定めのないもの		1,820,685	22,517	402,473	1,395,694	—		—
残存期間別合計		6,591,087	3,847,738	618,803	2,083,811	40,733	106,371	2,867

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー及び出資等を除いて計上しております。

(※1) 貸出金、貸出金にかかる未収収益等と信用連取引

(※2) 市場系関連取引

(※3) 繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

〈単体情報〉

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、偶発損失引当金及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2020年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	7,342	7,782	7,342	7,782
個別貸倒引当金	10,795	2,330	977	12,147
偶発損失引当金	1,101	1,058	1,101	1,058
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	19,239	11,171	9,421	20,988

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,565	8,216	8,565	8,216
個別貸倒引当金	10,685	766	448	11,003
偶発損失引当金	1,134	771	1,134	771
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	20,386	9,754	10,149	19,991

- (注) 1.一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。
2.ゴルフ会員権等にかかる個別貸倒引当金は除いております。
3.個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。
4.ビジネスローン・信用保証協会責任共有制度対象債権にかかる引当金は偶発損失引当金とし、当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2020年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	10,795	2,330	977	12,147
国外	—	—	—	—
地域別合計	10,795	2,330	977	12,147
製造業	3,303	1,517	650	4,169
農業・林業	582	5	0	587
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,684	—	24	2,660
建設業	248	54	16	286
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	—	0	10
運輸業・郵便業	417	—	0	416
卸売業・小売業	941	101	135	907
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2,233	569	89	2,713
各種サービス業	360	52	58	353
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	13	30	0	42
業種別合計	10,795	2,330	977	12,147

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	10,685	766	448	11,003
国外	—	—	—	—
地域別合計	10,685	766	448	11,003
製造業	3,469	86	101	3,455
農業・林業	566	7	3	569
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,643	—	41	2,602
建設業	264	50	55	258
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	—	1	12
運輸業・郵便業	364	—	1	363
卸売業・小売業	1,635	14	149	1,501
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,322	1	36	1,287
各種サービス業	389	606	56	938
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	16	0	1	15
業種別合計	10,685	766	448	11,003

- (注) 1.一般貸倒引当金、偶発損失引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。
(一般貸倒引当金の算定において、一部地域別に行っておりますが、全体としては行っておりません。)
2.部分直接償却額(累計)は含めておりません。
3.与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。
4.当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末時点における業種を基準として当中間期増加額・減少額を修正しております。

定量的な開示事項

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年9月期	2021年9月期
製 造 業	38	89
農 業 ・ 林 業	—	508
漁 業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建 設 業	—	52
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	23	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	92	60
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	58	33
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	—
合 計	213	743

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第七十七条の二第二項第二号、第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期末			2021年9月期末		
	合 計	格付あり	格付なし	合 計	格付あり	格付なし
0%	2,511,484	64,444	2,447,040	3,077,340	57,606	3,019,734
10%	313,087	—	313,087	308,102	—	308,102
20%	293,834	279,972	13,861	245,935	237,425	8,509
35%	191,067	—	191,067	189,786	—	189,786
50%	417,587	417,252	335	447,699	438,267	9,432
75%	963,054	—	963,054	1,001,818	—	1,001,818
100%	1,238,760	150,658	1,088,101	1,246,495	163,732	1,082,763
150%	2,079	—	2,079	1,695	—	1,695
200%	—	—	—	—	—	—
250%	23,472	—	23,472	23,650	—	23,650
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	60	—	60	60	—	60
合 計	5,954,489	912,328	5,042,160	6,542,585	897,031	5,645,553

(注) リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーならびに出資等を除いて計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期末	2021年9月期末
現金及び自行預金	87,085	132,920
金	—	—
適格債券	9,654	9,653
適格株式	9,251	9,651
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	105,992	152,224
適格保証	26,087	35,124
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	26,087	35,124

(注) 1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。

〈単体情報〉

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

(2020年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2021年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(2020年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は3,534百万円です。

(2021年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は5,279百万円です。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月期末	2021年9月期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	26,025	27,496
外国為替関連取引及び金関連取引	19,593	16,242
金利関連取引	1,478	3,865
株式関連取引	370	1,624
貴金属関連取引（金関連取引除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,249	4,664
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,333	1,098
クレジット・デリバティブ	21,174	23,119
合計	47,199	50,615

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）を差し引いた額

(2020年9月期末) 差し引いた額は0となります。

(2021年9月期末) 差し引いた額は0となります。

●担保の種類別の額

(2020年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(2020年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末
クレジットデフォルトスワップ	—	—	21,174	23,119
合計	—	—	21,174	23,119

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2020年9月期末) 該当ありません。

(2021年9月期末) 該当ありません。

定量的な開示事項

証券化エクスポージャーに関する事項

- 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
事業性貸付債権	4,940	4,760
合計	4,940	4,760

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

- 投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	4,745	189	4,519	180
350%	—	—	—	—
1,250%	195	97	240	120
合計	4,940	287	4,760	301

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

- 自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
事業性貸付債権	195	240
合計	195	240

- 投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(2020年9月期末) 該当ありません。

(2021年9月期末) 該当ありません。

〈単体情報〉

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- 中間貸借対照表計上額、時価
 - 上場株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	115,235	115,235	111,958	111,958

(注) 1. 上場株式等エクスポージャーは上場している出資等または株式等エクスポージャーであります。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

- 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2020年9月期末 中間貸借対照表計上額	2021年9月期末 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	7,219	7,291

- 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	△2,424	582
償却額	44	92

- 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
評価損益	23,086	43,031

- 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(2020年9月期末) 該当ありません。
(2021年9月期末) 該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
ルック・スルー方式	588,445	659,692
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	588,445	659,692

※1 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式であります。
 ※2 「マンドレート方式」とは、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式であります。
 ※3 「蓋然性方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、250%以下または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%または400%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。
 ※4 「フォールバック方式」とは、上記方式が適用できない場合に保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末
1	上方パラレルシフト	33,399	33,906	5,018	3,508
2	下方パラレルシフト	27,178	4,509	△524	△1,033
3	スティープ化	15,468	38,147		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	33,399	38,147	5,018	3,508
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2021年9月期末 257,968		2020年9月期末 248,352	

(注) 2021年3月期末から、投資信託の一部におきまして「スティープ化」の△EVEの算出方法を、上方パラレルシフトの△EVEを使用する方法からスティープ化シナリオに基づく各年限のショック幅及び各年限の金利感応度を使用する方法に変更しています。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

コンサルティング営業の体制およびお客さまの経営支援に関する取組方針

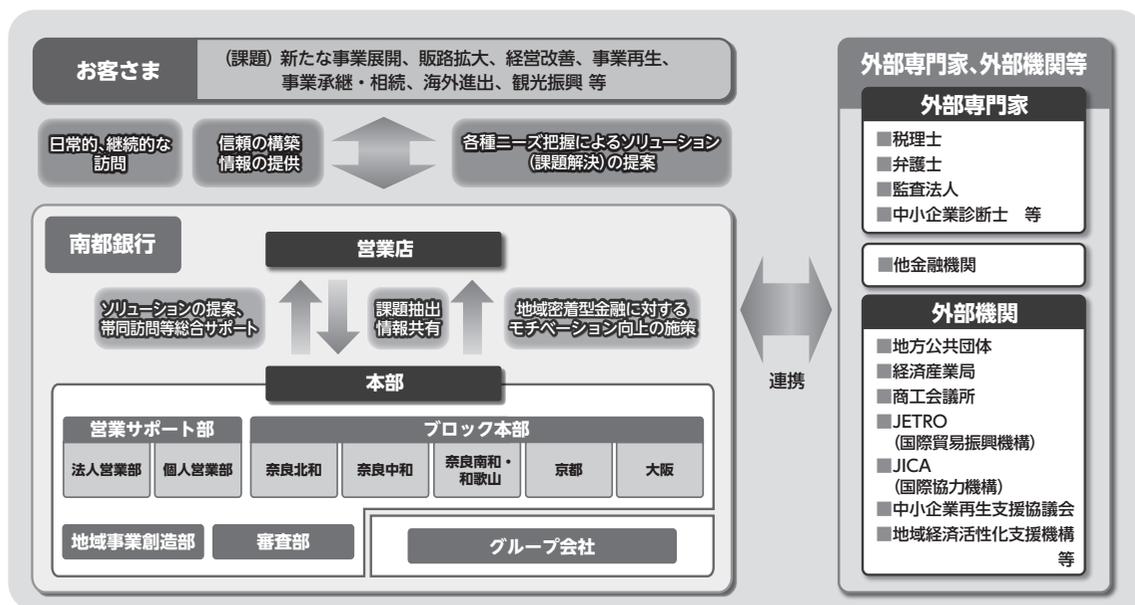
地域、そしてお客さまの成長と発展に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、役職員一同持てる力を最大限に発揮して、当行グループならではの新しい価値を生み出すことで、地域やお客さまに選んでいただける銀行グループを目指しています。

地域に根ざした営業活動を展開しつつ、営業店と本部、グループ会社はもとより、外部組織とも連携した強固な総合サポート体制を整えています。

コンサルティング営業の実践によりお客さまのニーズに的確にお応えし、新たなビジネスチャンスの創出をお手伝いするなどお客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

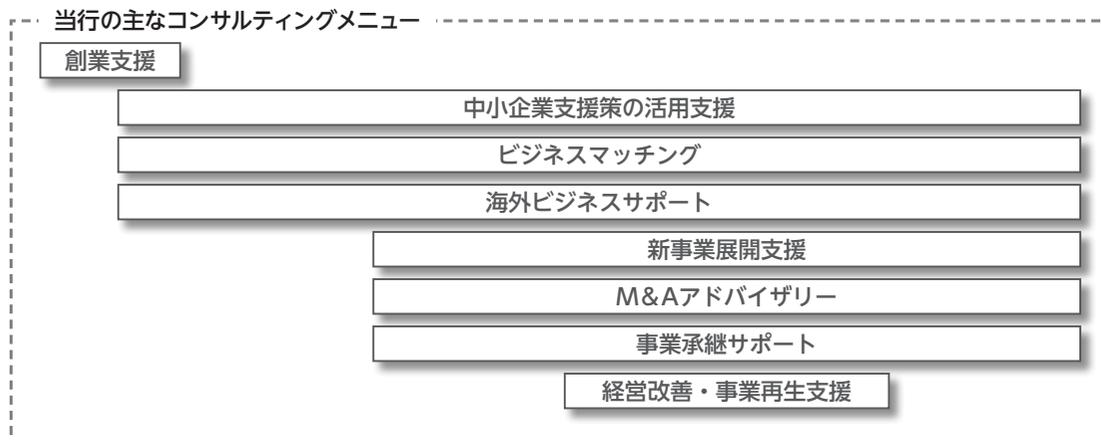
【地域の定義】

当行は、奈良県及び大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、永年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。なお、本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことを指します。



お取引先企業に対するコンサルティング営業の展開

当行は、企業のライフステージに応じたソリューションの提供やコンサルティング機能の発揮により、取引先企業の経営支援を行っています。



中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

「経営者保証に関するガイドライン」への取組について

- ・当行は、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に関して適切に対応するとともに、お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価することにより、経営者保証に依存しない融資の促進に努めています。

<取組実績>

	2020年10月～2021年3月	2021年4月～2021年9月
新規融資件数	5,279件	4,510件
うち、経営者保証に依存せずに新規融資した件数(割合)	3,362件(63.69%)	2,980件(66.08%)

※なお、本計数は、大企業・地方公共団体等を除きます。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

■ 創業段階や成長段階にある企業への投資・支援

【融資制度】

当行は、日本政策金融公庫奈良支店と連携した「<ナント>創業支援ファンド」を取り扱っています。創業を目指す方、新たな事業展開をお考えの方を資金面でサポートします。

【<ナント>創業支援パッケージ】

当行営業地域内で創業予定もしくは創業3年未満の法人・個人事業主のお客さまに対し、創業者へのサービス・特典をパッケージ化した「<ナント>創業支援パッケージ」の取扱いを開始。創業者のニーズにあわせたサービスをワンストップで提供し、お客さまと伴走しながら、円滑な事業活動につなげていきます。

今後も引き続き投資先企業との業務提携による技術・ノウハウ等の当行業務への活用のほか、投資先企業とお取引先とのビジネスマッチング等、単なる投資に留まらず、投資先企業の企業価値向上と当行業務とのさらなる相乗効果を図ってまいります。

【南都キャピタルパートナーズ株式会社】

2020年10月、南都銀行が100%出資する投資専門会社「南都キャピタルパートナーズ株式会社」を設立。ファンドの組成や運営を手掛けお客さまに資本を提供することで、ベンチャー企業の育成や事業承継、経営課題の解決に取り組むとともに、地域の活性化に資する事業会社を支援してまいります。

■ ビジネスマッチング

本店内にビジネスマッチング担当者を配置し、お取引先の販売・仕入・外注・提携等のニーズや情報を1か所に集約し、紹介候補企業を発掘する等個別企業間のマッチングに取り組んでいます。また、お取引先同士のマッチングに加え、大手バイヤーやメーカー等の買いニーズを発信し、お取引先の販路拡大ニーズにお応えしています。

※ものづくりB2Bネットワーク

部品発注や加工依頼等ものづくりに関する受発注ニーズを一括して受け、それらのニーズに的確に対応できるものづくり企業を紹介するために大阪府と49金融機関（当行含む）が連携して運営しています。

【ナントCVCファンド、ナントCVC2号ファンド】

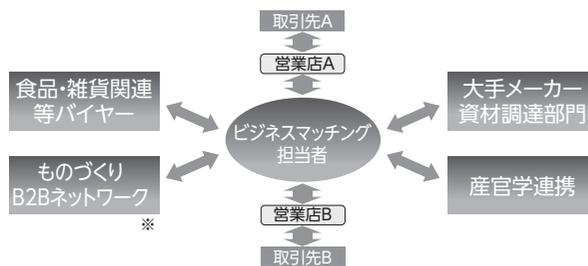
全国で経済・産業・地域振興への貢献が大きく期待できる創業段階や成長段階にある企業に投資を行う「ナントCVCファンド」、「ナントCVC2号ファンド」では、38先約27億円の投資を行っています。両ファンドでは投資先の固有の技術・サービスを当行業務への活用や地域振興、お取引先とのビジネスマッチングにつなげ投資効果を一層引き出してまいります。

【ナント地域活力創造サポートファンド】

当行営業地域に事業基盤を有し、創業・新事業展開、成長段階、上場、事業承継等様々なステージにある企業の成長支援を目的に設立した「ナント地域活力創造サポートファンド」では、4先の投資実績を有しています。

【事業化支援】

当行営業地域内で創業や新たな事業展開をお考えの方を対象に2014年度から、ビジネスプラン事業化支援PROJECT「<ナント>サクセスロード」を実施しています。本プロジェクトは創業・新事業展開支援を通じてSDGsポリシーにある持続可能な地域社会の実現に向け、優れたビジネスプランを表彰し賞金を授与するとともに、当行の専属担当者が外部機関とも連携しながら事業化を支援するものです。



2021年度上期「ものづくりB2Bネットワーク」を利用したビジネスマッチング機会の提供

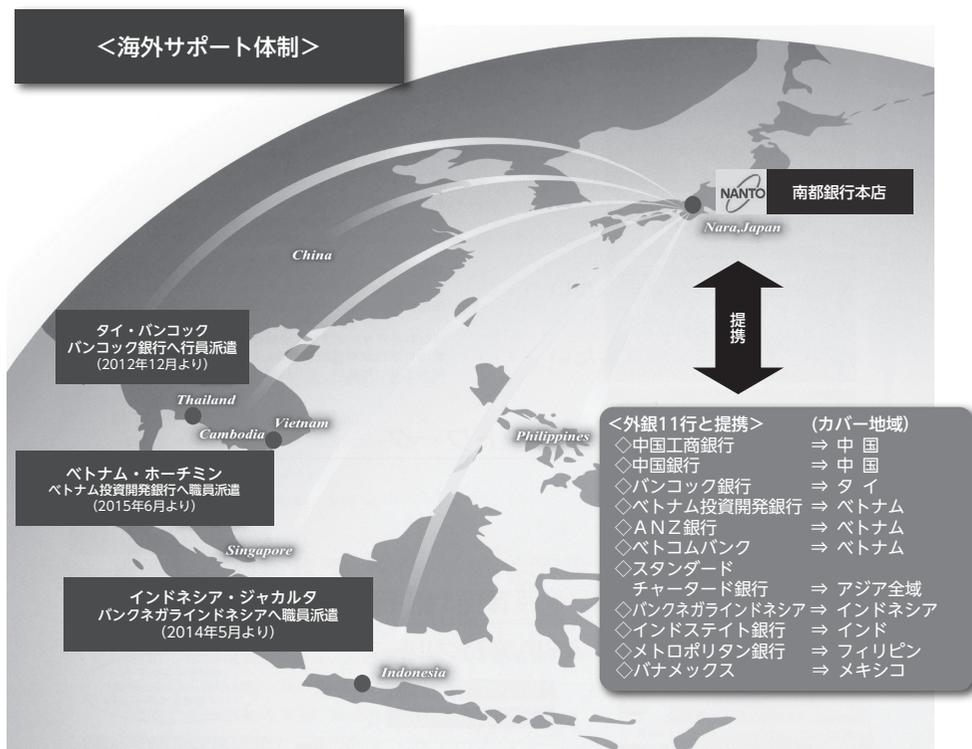
大阪府下企業等からの発注情報	104件
営業店から寄せられた受注希望	120件

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

■ 海外ビジネスサポート

地域の事業者のアジアを中心とした海外ビジネスを外銀等の業務提携先と連携して支援しています。さらに現在、バンコック銀行（タイ）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）およびベトナム投資開発銀行（ベトナム）に職員を派遣し現地でのサポートも行っています。

また、海外ビジネスにおけるお取引先の多様なニーズにお応えするため、ビジネス商談会や交流会、セミナーなどの開催や海外銀行等との業務提携により強固なサポート体制を構築しています。



2021年度 海外交流会・ビジネス商談会・セミナー

交流会・商談会名	開催年月	参加者数	主催・共催等	開催場所・参加企業・出展企業数等
海外ビジネスEXPO2021大阪	2021年9月	629名	出展	大阪・出展企業39社

セミナー名	開催年月	参加者数	内容
ジェトロ奈良2021年度事業説明会	2021年5月	8名	オンラインビジネスの始め方、活用方法
海外展開セミナー	2021年6月～9月	4回 36名	海外展開のノウハウを学び、オンライン商談に関するスキルの習得
第36回〈ナント〉海外戦略セミナー	2021年7月	21名	ECの活用、オンライン商談のポイント、海外ビジネスコンサルティングのサービスについて

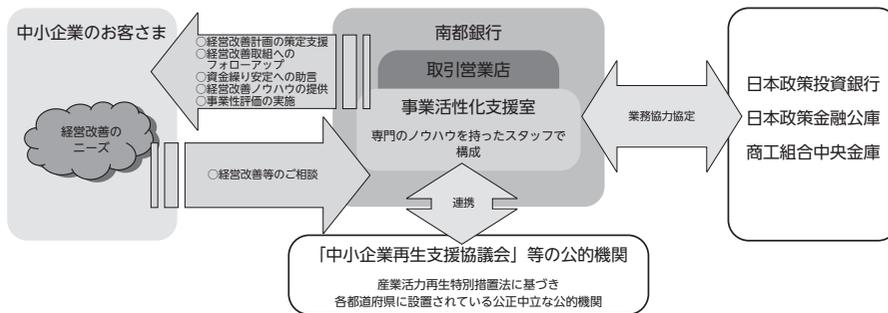
■ 経営改善支援、事業再生支援

専門のノウハウを持った審査部事業活性化支援室のスタッフが、経営改善計画の策定などについて助言や支援を行っています。

また、日本政策投資銀行・日本政策金融公庫・商工組合中央金庫と業務協力協定を締結するなど、公的機関との連携によるサポート体制を整えています。

〈外部機関の活用〉

事業再生、業種転換、事業承継、廃業等の支援、債権者間や債権者と債務者間の調整が必要な場合には、中小企業再生支援協議会等を積極的に活用しています。



■ 成長分野の支援

・ 医療・介護事業サポート

病院の建替、医療機器の入替等に伴う資金調達等のご相談、医療・介護事業者の経営や新規開業に関するコンサルティング等、医療経営士・介護福祉経営士資格を持つ専担者を中心に様々なサポートを実施しています。

医療機関専用融資商品の取扱い

商品名：メディカルローン「+」(プラス)	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・最大1億円・最長20年の長期融資に対応可能 ・新規開業資金にも対応可能 ・万が一に備え団体信用生命保険のセットも可能

2021年9月末の医療・介護関連への融資残高 (億円)	
病院・診療所	696
社会保険・福祉、老人ホーム	229

・ 環境関連ソリューション

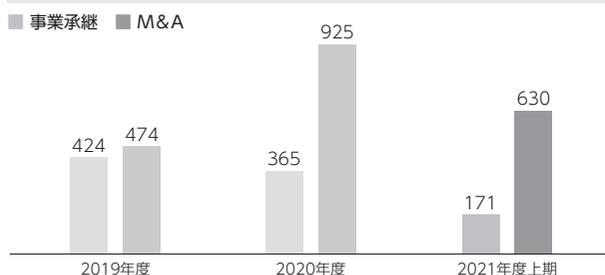
環境への配慮や企業のエネルギーコスト削減、固定価格買取制度を活用した発電設備の導入等に対するニーズの高まりに対応し、提携事業者を通じて、設備の提案から導入効果や補助金活用等の相談まで幅広くサポートを行っています。

■ 事業承継サポート・M&Aアドバイザー

事業承継を最重要課題と考えている経営者が年々増加する中、外部専門機関とも連携し、経営者様と長期伴走しながら、円滑な承継・企業価値向上に向けたサポートを実施しています。

また、企業の後継者対策や事業拡大ニーズにお応えするため、M&Aに関するアドバイス等を行っています。

事業承継・M&A支援実績数 (先)



中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

地域の面的再生への積極的な参画

《「地方創生」への取組》

■ 奈良みらいデザイン株式会社の設立

2021年4月、南都キャピタルパートナーズ株式会社、南都商事株式会社、株式会社NOTE奈良とともに、地域活性化を目的とした新会社「奈良みらいデザイン株式会社」を設立しました。

古民家再生を中心に、空き家・空き店舗の利活用を通じた「まちづくり」や、奈良県内の名産品を販売するECサイトの運営、奈良産品（大和野菜等）の栽培など、地域課題の事業化による解決を目指します。

■ 産官学金連携による産業支援

【大学との連携強化】

当行はこれまで、近畿圏内の大学等10校と連携協定を締結し、地域の事業者等との技術相談や共同研究、取引先企業の事業ニーズとのマッチングなどを行っています。

当行と大学との相互の発展だけでなく地域のニーズに対して協働することで社会貢献につながる取組を行ってまいります。

■ 観光支援への取組

奈良県下の各市町村や観光関連団体と連携し、奈良県内の観光資源を活用した企画・提案や、奈良の観光情報を掲載した地域ポータルサイト「ええ古都なら」を運営しています。(http://www.nantokanko.jp/)

また、当行退職者から成るボランティアグループ「ナント・なら応援団」は、奈良県下の社寺等での拝観ガイドを実施するなど観光地奈良の地域活性化に取り組んでいます。

■ 古民家ファンド

当行は株式会社NOTE、三井住友ファイナンス&リース株式会社が100%出資するSMFLみらいパートナーズ株式会社と共同で「奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合（古民家ファンド）」を組成し、株式会社マルト向けに無担保社債を引受けました。

株式会社マルトは今回調達した資金を使用し、閉業していた醤油の醸造を再開、2022年の商品化を目指すとともに、当時のまま残されている建物や道具類を活用し、古民家ホテル「NIPPONIA 田原本 マルト醤油」を2020年8月に開業しました。

本ファンドを通じて、奈良県の旧来のまちなみを活かし、当初の建物の風情・景観に配慮した古民家再生を行い、観光客の滞在拠点として必要な宿泊・飲食、さらに地域の農業・工芸・文化といった当地ならではの体験サービスを提供し地域観光の活性化と地方創生に貢献しています。

■ PPP/PFI事業への積極的な参画

当行は、民間資金等の活用による公共施設等の整備事業（PPP/PFI事業）に積極的に参画し、地域の経済発展・活性化への貢献を図っています。具体的には、奈良県初のPFI事業のファイナンスアレンジャーに就任し、融資を実行しているほか、地方公共団体への情報提供・提案・助言などの積極的な活動を行っています。

※PPP（Public Private Partnership）：公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム

PFI（Private Finance Initiative）：PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づき民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、より効率的な質の高い公共事業を実施する手法

■ 地場産業の支援

【林業分野】

当行はSDGs17項目のうち、持続可能な地域環境保全への取組として「13気候変動」「15陸上資源」に関連した支援を行っており、吉野産割り箸の配付や間伐材を活用した吉野3.9ペーパーの冊子類への利用等を通じて、森林保全や林業活性化に対する「木づかい」の必要性の周知に努めています。また、奈良県産材の利用促進に向け奈良県等とも連携しており、当行においても県産材を新築店舗等を中心に積極的に利用するよう取り組んでいます。

【医薬品・漢方薬分野】

奈良県は、大和野平南部を中心に古くから漢方薬に使う薬用作物の栽培が盛んであり、2015年7月には、「奈良県漢方のメッカ推進協議会」が始動しました。当行は設立当初から参画し、奈良県等とも連携しながら、同分野の活性化を図っています。

【三輪素麺】

当行は、地元の特産品である三輪素麺業界を活性化するため、奈良県、桜井市、「奈良県三輪素麺販売協議会」、「奈良県三輪素麺工業協同組合」間の調整を行い、産官学金の連携が実現しました。

また、2016年3月、国が地域の農林水産物や食品をブランドとして保護する「地理的表示保護制度（GI）」の対象に「三輪素麺」が登録されましたが、当行は、GI登録を目指し、行政との間でのコーディネーターを務めるなどの支援を実施しました。今後も、地域ブランドの価値向上に向けた取組を継続してまいります。

銀行法施行規則に基づく開示項目

単体情報

1.概況及び組織に関する事項
(1)大株主一覧 28

2.主要な業務に関する事項
(1)事業の状況 11
(2)主要な経営指標の推移 11
(3)業務に関する指標
①主要な業務の状況を示す指標
ア.業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 16
イ.資金運用収支・役務取引等収支等 16
ウ.資金利鞘 16
エ.資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 17
オ.受取利息・支払利息の増減 18
カ.経常利益率 16
キ.中間純利益率 16
②預金に関する指標
ア.預金科目別残高 19
イ.定期預金の残存期間別残高 19
③貸出金等に関する指標
ア.貸出金科目別残高 19
イ.貸出金の残存期間別残高 21
ウ.貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳 20
エ.貸出金用途別内訳 20
オ.貸出金業種別内訳 20
カ.中小企業向け貸出金 21
キ.特定海外債権残高 21
ク.預貸率 21
④有価証券に関する指標
ア.商品有価証券の種類別平均残高 22
イ.有価証券の種類別残存期間別残高 22
ウ.有価証券の種類別平均残高 22
エ.預証率 22
⑤信託業務に関する指標
ア.信託報酬 11
イ.信託財産額 11
ウ.信託勘定貸出金残高 11
エ.信託勘定有価証券残高（オ.に掲げる事項を除く。） 11
オ.信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 11
カ.信託財産残高表 23
キ.受託残高 23
ク.元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 23
ケ.信託期間別の元本残高 23

3.業務の運営に関する事項
(1)中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組状況 47～51

4.財産の状況に関する事項
(1)中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 12, 13
(2)リスク管理債権額
①破綻先債権額 11
②延滞債権額 11
③3ヵ月以上延滞債権額 11
④貸出条件緩和債権額 11
(3)元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 23
(4)自己資本の充実の状況 31, 40～46
(5)時価等情報
①有価証券の時価等情報 24
②金銭の信託の時価等情報 24
③デリバティブ取引情報 25～27
(6)貸倒引当金中間期末残高及び中間期中増減額 21
(7)貸出金償却額 21
(8)金融商品取引法に基づく監査証明 15

連結情報

1.銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
(1)事業の状況 1
(2)主要な経営指標の推移 1

2.銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
(1)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 2, 3
(2)リスク管理債権額
①破綻先債権額 1
②延滞債権額 1
③3ヵ月以上延滞債権額 1
④貸出条件緩和債権額 1
(3)自己資本の充実の状況 30, 32～39
(4)セグメント情報 9～10
(5)金融商品取引法に基づく監査証明 10

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産査定公表 11

